

## 最近のESRI政策フォーラム報告より

第63回ESRI政策フォーラム  
「人への投資拡大—令和4年度経済財政白書」

(令和4年11月25日開催)

元内閣府経済社会総合研究所総務部総務課

福井 瑠璃子

人口減少に伴う労働投入量の減少が見込まれる我が国においては、今後、女性や高齢者等の一層の労働参加に加え、人への投資を通じた労働の質の向上が急務である。人への投資は、日本の労働市場の構造とも深く関わる課題であり、労働の質の向上のためには、社会人等の収入増加に繋がるような学び直しの強化が重要となる。本政策フォーラムでは、「令和4年度経済財政白書」の内容紹介とともに、人への投資の拡大に向けた政策や分析の在り方等について議論が行われた。以下、その概要を紹介する。

## 基調講演

○松多 秀一 内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当)

人口減少が本格化する中で雇用面の課題とその対応について説明がなされた。まず、過去30年間の賃金の伸び悩みの背景として、一人当たり労働時間が減少し、時間当たり賃金の伸びが労働生産性の伸びを下回っている点が挙げられた。次に、将来の労働の量の減少への対応として、①制度の見直しや就労支援を通じて、働く意欲を持ちながら十分就業できていない方々の労働参加を促すこと、②転職や副業・兼業を通じた一層の能力発揮を促すこと、③同一労働同一賃金の考え方の下での成果や能力に応じた賃金支払いを実現し、学び直しが労働の質を高め年収増加等に繋がるよう支援すること、などが重要とされた。

## パネリストからの説明

○大湾 秀雄 早稲田大学政治経済学術院教授

人材育成投資が伸び悩んでいる背景として、育成投資(研修機会)を雇用契約に規定できないこと、育成投資のリターンに関する情報不足、育成に必要な人事・予算権限が現場に無いことなどがあり、それらの解決策として、育成投資の可視化や事業ビジョンに則った人材育成計画の立案、専門人材育成権限の現場への移譲、社員の自己研鑽意欲の向上、中間管理職の

育成力や社会的スキル向上に向けた投資の推進、政府によるリスクリング支援などについて指摘がなされた。

○児玉 直美 明治学院大学経済学部経済学科教授

雇用の流動化が人的資本投資や賃金に与える影響について説明がなされた。雇用の流動化は、労働者の交渉力向上により賃金上昇の要因となる一方で、企業側の技能や営業秘密の移転を伴う恐れから、人的資本投資・賃金の双方が下落する可能性もある。競業禁止義務条項は、人的資本投資を活性化させるものの、賃金への影響は理論的に実証されていないこと、労働組合の弱体化が賃金の伸び悩みに影響していること、労働市場集中度と賃金には負の相関があること、などが指摘された。

○原 ひろみ 明治大学政治経済学部専任准教授

「人への投資」の一つである公共職業訓練の効果測定手法について説明がなされた。海外では積極的労働市場政策を実験的手法により分析した事例が数多くあるが、日本の公共職業訓練制度ではその適用は難しく、類似のサンプルを突合するマッチング法を用いてその政策効果を推定した結果、男女の就業確率や女性では所得・正社員雇用確率にもプラスの効果が示された。また、人への投資を有効に拡大するためには、分析手法の精緻化による政策効果の検証が必要であり、業務統計の外部研究者への公開の必要性について指摘がなされた。

## パネルディスカッション

○終身雇用や年功序列賃金等の「日本型雇用システム」

が学び直しのインセンティブを阻害しているのか。(大湾教授) 終身雇用や年功序列賃金は、直接的には学び直しのインセンティブを阻害していないが、終身雇用と人事部主導の人材配置、年功序列賃金と昇進の遅さはそれぞれ補完関係にあり、これらがセットとなって、学び直しのインセンティブを阻害している。

○どのような離職者訓練の在り方が望ましいか。

(原准教授) 需要のあるプログラムを公的にも提供していく必要がある。

○人への投資を拡大するには何が必要か。

(児玉教授) 職種や能力に応じた賃金の支払いが必要。その場合、賃金格差が広がるが、それを日本社会が容認する必要があるのではないかと。

○労働者の人材育成のためにどのような取組が必要か。

(松多審議官) ニーズに合う再教育プログラムへの見直しや、労働者の得意分野・不得意分野の明確化が重要。

福井 瑠璃子 (ふくいりりこ)